

どのような場合に、特別配慮に対する 同僚の不公平感が生じるか？

— 社会的比較に基づく検討 —

張 梓 源

1. 研究目的

本研究の目的は、柔軟性に関する特別配慮に対する同僚の比較プロセスを明らかにすることである。社会的比較理論を用い、同僚がどのような状況で比較を生じさせるか、生じさせる場合、それは上方／下方比較の同化／対比のいずれなのかを検証する。同僚自身のニーズに焦点を当て、その違いが特別配慮に対する感情反応（有能感）にもたらす可能性を追究する。

2. 先行研究のレビュー

特別配慮 (Idiosyncratic Deal) は、従業員と雇用者間で交渉される個人的な取り決めで、従業員を引き付け、動機づけ、組織への継続的な関与を促す手段として提案されており、双方にメリットがあるとされる (Rousseau, 2005)。しかし、特別配慮が常に両者に利益をもたらすわけではなく、職場における不平等を生み出し、他の同僚に不利益を与える可能性もある。この不公平感は、非生産的な行動に繋がり、win-win な状況に影響を与える可能性が指摘されている (Anand, 2021)。したがって、特別配慮の効果を評価する際には、利用者だけでなく同僚に与える影響も考慮する必要がある。

Rousseau (2005) が述べるように、同僚は社会的比較を通じて、特別配慮を受容・支持したり、拒絶・対立させたりするといえる。従業員に対する柔軟性に関する特別配慮がある場合、同僚はこれを自分の立場と比較することで捉える。その結果、生じる自己評価の変動や対処がその後の行動を予測する要因となる。

Van Waeyenbergh ら (2023) の研究では、柔軟性に関する特別配慮を受ける利用者との比較が同僚の劣等感や優越感に影響し、その結果、同僚の有能感と組織市民行動 (OCB) にどのように影響するかを検証した。結果としては、利用者の特別配慮をパフォーマンスに帰属させる場合、同僚の有能感と OCB が低下することが示された。

しかし、Van Waeyenbergh らの研究は社会的比較を限定的に捉えている。社会比較理論によると、上方比較でも同化が生じる場合、特別配慮に対する同僚の獲得可能性が高まり、その結果、同僚の有能感が低下しにくく、OCB が向上する可能性もある。また、必ずしもすべての状況で比較が生じるわけではない。

3. 仮説

Van Waeyenbergh (2023) の研究では、特別配慮を受けた利用者との比較における同僚の反応に焦点を当てているが、同僚が利用者と同様のニーズを持つかどうか不明確である。ニーズ帰属条件では、同僚が下方比較を行い、自分が利用者より優れていると考える

可能性がある一方、同僚が利用者と比較しない可能性もある。

本研究では、同僚が利用者と同じニーズを持つ場合 (ニーズあり条件) と持たない場合 (ニーズなし条件)、そして利用者が高パフォーマンスで特別配慮を受ける場合 (高パフォーマンス条件) の三つのシナリオを設定し、それぞれの場面で同僚の有能感への影響を検証する。この研究は、同僚自身がそのニーズを持っているかどうかによって、比較が生じるかどうかや、どのような比較が生じるかが異なると考えられる。

ニーズ間の比較が可能であり、同じニーズをもつ利用者とは比較する場合

仮説 1：ニーズなし条件において、ニーズあり条件と高パフォーマンスと比べて、有能感得点が高いだろう

ニーズ間の比較が可能であり、同じニーズをもつ利用者と同化する場合

仮説 2a：ニーズあり条件において、獲得可能性得点と有能感得点は正の相関がある

仮説 2b：ニーズあり条件において、獲得利用可能性と集合的自尊心に正の相関がある

仮説 2c：ニーズあり条件において、獲得利用可能性と OCB に正の相関がある

ニーズが比較不能な場合

仮説 3：ニーズあり条件やニーズなし条件の有能感得点は、高パフォーマンス条件より高いだろう。

4. 調査方法と対象者

本研究は2023年度オンライン調査会社 Freeasy にモニター登録しており、社会人263名に調査を依頼した。各条件の内訳は、ニーズあり条件51名、ニーズなし条件50名、高パフォーマンス条件162名であった。

5. 結果と考察

仮説 1 と 3 を検証するために、独立変数を条件の違い、従属変数を有能感得点として一要因分散分析を実施した。その結果、群間における差が見出されなかった。したがって、仮説 1 も 3 も支持されなかった。

次に、仮説 2a、2b と 2c を検証するために、相関分析を行なった。ニーズあり条件において、有能感、OCB、集団的自尊心の相関係数を求めた。その結果、獲得可能性と有能感、集団自尊心、及び OCB_I の間には有意な関連性が認められなかった。したがって、仮説 2a、2b、2c いずれも支持されなかった。このことより、ニーズ間での比較が可能の場合、同じニーズを持つ利用者と同化が生じていないと推測できる。